

第21期計算書類

自 2025年4月1日

至 2026年3月31日

あおぞら証券株式会社

貸借対照表

(2026年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産		流動負債	
現金・預金	11,652,649	約定見返勘定	90,100
預託金	900,030	預り金	581,954
約定見返勘定	90,100	未払金	45,502
前払費用	6,018	未払費用	60,316
未収入金	12,297	未払法人税等	23,622
未収収益	20,189		
流動資産計	12,681,284	流動負債計	801,495
固定資産		固定負債	
投資その他の資産	301,634	退職給付引当金	3,300
(投資有価証券)	80	資産除去債務	54,640
(繰延税金資産)	301,553	固定負債計	57,941
		特別法上の準備金	
		金融商品取引責任準備金	8,229
		特別法上の準備金計	8,229
		負債の部合計	867,666
		(純資産の部)	
		株主資本	
		資本金	3,000,000
		資本剰余金	2,077,276
		(資本準備金)	1,275,000
		(その他資本剰余金)	802,276
		利益剰余金	7,037,976
		(その他利益剰余金)	7,037,976
		(繰越利益剰余金)	7,037,976
固定資産計	301,634	純資産の部合計	12,115,252
資産の部合計	12,982,918	負債・純資産の部合計	12,982,918

(注) 記載金額は、千円未満を切捨して表示しております。

損益計算書

〔 2025年4月 1日から
2026年3月31日まで 〕

(単位：千円)

科目	金額
営業収益	240,629
受入手数料	187,599
(委託手数料)	11,206
(引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料)	475
(募集・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料)	1,000
(その他の受入手数料)	174,917
トレーディング損益	7,256
(債券等トレーディング損益)	2,910
(その他のトレーディング損益)	4,345
金融収益	45,773
金融費用	2
純営業収益	240,627
販売費・一般管理費	1,077,472
(取引関係費)	33,230
(人件費)	605,052
(不動産関係費)	64,468
(事務費)	310,482
(租税公課)	60,309
(その他)	3,928
営業損失 (△)	△836,845
営業外損益	
営業外収益	1,618
(雑益)	1,618
営業外費用	6,221
(雑損失)	6,221
経常損失 (△)	△841,447
特別損益	
特別損失	10,037
(減損損失)	4,877
(その他の特別損失)	5,160
税引前当期純損失 (△)	△851,485
法人税、住民税及び事業税	11,215
法人税等調整額	△312,596
当期純損失 (△)	△550,104

(注) 記載金額は、千円未満を切捨して表示しております。

株主資本等変動計算書

〔 2025年4月 1日から
2026年3月31日まで 〕

(単位：千円)

	株 主 資 本					純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	株主資本合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	その他利益剰余金		
				繰越利益剰余金		
当期首残高	3,000,000	1,275,000	802,276	7,588,080	12,665,357	12,665,357
当期変動額						
当期純損失 (△)	—	—	—	△550,104	△550,104	△550,104
当期変動額合計	—	—	—	△550,104	△550,104	△550,104
当期末残高	3,000,000	1,275,000	802,276	7,037,976	12,115,252	12,115,252

(注) 記載金額は、千円未満を切捨して表示しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- (1) 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (2) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。
- (3) 当社はグループ通算制度を適用しております。

(収益認識に関する注記)

1. 収益の分解情報

当社は、金融商品取引業及びそれに付随する業務を営んでおり、本事業の主な財又はサービスの種類は、以下のようになります。

(単位：千円)

区分	当事業年度
	(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業収益	240,629
(受入手数料)	187,599
株式等委託手数料	11,206
引受売出募集等手数料	1,475
その他の受入手数料	174,917

2. 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益の計上基準」に記載のとおりであります。

(貸借対照表に関する注記)

1. 関係会社に対する金銭債権

現金・預金	10,466,155 千円
前払費用	3,556 千円
預託金	800,000 千円

2. 関係会社に対する金銭債務

未払金	43,723 千円
未払費用	4,089 千円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高

営業収益	41,169 千円
販売費・一般管理費	312,565 千円
通算税効果額	7,381 千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数
普通株式 30,501株
2. 配当に関する事項
該当はありません。

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産発生の原因は、グループ通算制度において回収可能性が認められる繰越欠損金であり 301,553 千円を計上しております。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、第1種、第2種金融商品取引業の登録を受け、債券、株式および投資信託の委託取次等を中心とした金融商品取引業務を行っております。金融商品取引は、顧客からの委託注文等をブローカー等及び母店証券会社につなぐことにより行われます。したがって、当社の金融商品への取組みは、主に顧客からの委託注文等を諸法令・規則に準じ、特に適合性等精査の上、適切な形で顧客に販売することに重点が置かれております。

また、当社は現行の活動の規模に応じ、潤沢な資本金を具備しており、それらは当該金融商品取引業務を日々支えるよう十分な流動性を確保するため銀行預金として保持しており、一部はトレーディング目的であおぞら債、信託社債等を保有する事があります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

上記に示したように、当社が取り扱っている主な金融商品は、金融商品仲介業務による仕組債、顧客からの委託注文による株式取引並びに適格機関投資家向け投資信託等が主となります。

① 信用リスク

株式取引等締結時に顧客、あるいは母店及びブローカー等との間で信用リスクが発生します。

② 市場リスク

上記の通り、当社が取り扱っている委託取次による取引においては、基本的に市場リスクは存在しておりません。公募売債等を取り扱う場合においては、自己ポジションとし社内ルールに則り、市場リスク額を計算致します。

③ 流動性リスク

上記のように委託取引を業とすること、および顧客から前受金を受領することを前提として、流動性リスクを取らないよう業務を行っております。

トレーディング目的で保有する金融商品はあおぞら銀行債、信託社債等であり、発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び株式リスク等が保有にかかるリスクであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当社は、リスク管理に関する諸規定に従い、決済前リスク等を管理しております。各限度額を毎日システム帳票によりリスク管理部、コンプライアンス部が確認しております。母店、ブローカーとの取引も決済前リスク管理の一環として上記と同様に管理しております。

② 市場リスクの管理

当社が取り扱っている主な金融商品のうち、金利リスクの影響を受ける金融商品は、「債券等トレーディング商品」です。当社では、これらの金融資産および金融負債について、決められた取引枠内にリスク量を限定し、また、資産・負債のマッチングを確認する等、実質的な金利リスクを相殺するよう管理しております。

「トレーディング商品」における株式リスク等は、日々そのリスク相当額を計測し、取引枠内に収まるよう管理しております。

③ 流動性リスクの管理

当社は、業務部、財務部にて適時に資金管理を行っております。リスク管理部では日々、自己資本規制比率を計算し、状況を確認しており、財務部では銀行預金残高およびキャッシュフロー予測を行い、業務上必要十分な資金が確保されているかを確認しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2026年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額につき開示を必要とする事項はありません。なお、市場価格のない株式等は、開示には含めておりません。また、現金は注記を省略しており、預金、預託金、約定見返勘定、立替金、未収入金、預り金、未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

レベルごとの内訳の開示を必要とする金融商品はありません。

(その他の注記)

1. 減損損失に関する注記

当事業年度において、以下の資産の減損損失を計上しております。

(1) 減損損失を認識した資産について

用途	場所	種類	金額(千円)
証券業	本社	建物付属設備	4,877

(2) 減損損失を認識するに至った経緯

当期末時点で原状回復費用の見積変更を行ったことに伴い、資産除去債務及び建物付属設備（資産除去債務見合資産）を計上しております。当該建物付属設備に関し当事業年度は収益性が低水準であり、帳簿価額相当額を回収出来ない見通しであるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は出資金	事業内容	議決権等所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係
親会社	株式会社 あおぞら銀行	東京都 千代田区	125,966,625	銀行業	被所有 直接 100%	役員の 兼任等

(単位：千円)

事業上の関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
<ul style="list-style-type: none"> ・ 有価証券の売買等 ・ 引受に伴う手数料 ・ 役務取引等に伴う手数料 ・ 委託取引に伴う手数料 ・ 仕組債販売に伴う仲介手数料 ・ 顧客紹介に伴う手数料 ・ 不動産賃借 ・ 出向者の受入及び預金取引、等 	有価証券トレーディング (注 1)	売却額 200,000	—	—
	受取利息 (注 2)	40,237	—	—
	紹介手数料 (注 3)	19	未払金	—
	私募投信勧誘報酬等 (注 4)	8,203	未払費用	4,089
	不動産賃借料(注 5)	63,984	前払費用	3,556
	受入出向者給与及び 賞与負担金等 (注 6)	232,886	未払金	43,723
	通算税効果額 (注 7)	7,381	未収金	—

取引金額に消費税は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注 1) 有価証券売買等の取引については、独立第三者間取引と同等の一般的な取引条件と同様に決定しております。
- (注 2) 受取利息については主に、独立第三者取引と同等の条件により契約したあおぞら銀行への定期預金及び普通預金に基づき受領しております。
- (注 3) 紹介手数料については、損益計算書の取引関係費に計上されており、あおぞら銀行との契約に基づき新規顧客数や取引額を基に決定しております。
- (注 4) 私募投信勧誘報酬等については、損益計算書の取引関係費に計上されており、投信残高にあおぞら銀行と取り決めた料率を乗じて決定しております。
- (注 5) 不動産賃借料については、損益計算書の不動産関係費に計上されており、あおぞら銀行からの転貸借であり、あおぞら銀行が支払っている賃借料を基礎として決定しております。
- (注 6) 受入出向者給与負担金については、損益計算書の人件費に計上されており、「覚書」、「協定書」の定めに基づき、毎月当月分の給与等を負担しております。
- (注 7) グループ通算制度適用に伴い、あおぞら銀行より精算金を受領しておりますが、前年度決算時点の未収額と精算金の差額を計上しております。

2. 子会社

該当事項はありません。

3. 主な兄弟会社

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業内容	議決権等所有(被所有)割合	関連当事者との関係
親会社の子会社	あおぞら投信株式会社	東京都千代田区	500,000	投資運用業	なし	役員の兼任等

(単位：千円)

事業上の関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
委託取引に伴う手数料	私募投信販売手数料(注1)	69,819	未収収益	5,281

取引金額に消費税は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 私募投信販売手数料については、その他の受入手数料に計上されており、投信残高にあおぞら投信と取り決めた料率を乗じて決定しております。

4. 役員

開示すべき取引はございません。

(1株当たり情報に関する注記)

- 1株当たり純資産額 397,208円
- 1株当たり当期純損失 18,035円

(重要な後発事象に関する注記)

当社は、2026年4月1日付で、当社を消滅会社、あおぞら投信株式会社を存続会社とする吸収合併を行うことを定めた吸収合併契約に基づき合併し、消滅致しました。

1. 本吸収合併の目的

合併により、個人向け公募投信ビジネスにおいて、地域金融機関から証券会社にも販売網を拡大し、預かり資産の拡大を目指します。

地域金融機関を中心とする機関投資家のお客さま向け私募投信ビジネスにおいて、資産運用業と証券業が統合した強みを活かし、お客さまへの付加価値の高い商品提供を進めます。

また、証券化商品・債券系商品の販売も強化することで、あおぞら銀行グループの流動資産化ビジネス推進の一翼も担ってまいります。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

基本合意書締結日	2025年3月25日
吸収合併契約締結日	2025年9月30日
効力発生日	2026年4月1日

- (2) 合併方式
当社を消滅会社、あおぞら投信株式会社を存続会社とする吸収合併。
当社は効力発生日をもって解散しました。

- (3) 本合併後の状況
合併は無対価とし、存続会社は消滅会社の事業を継承しました。
存続会社の名称、所在地に変更はありません。

第21期 附属明細書

自 2025年4月1日

至 2026年3月31日

あおぞら証券株式会社

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	資産の種類	期首 帳簿価額	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	期末 帳簿価額
有形固定資産	建物付属設備	—	4,877	4,877 (4,877)	—	—
	器具備品	—	—	—	—	—
	計	—	4,877	4,877 (4,877)	—	—
無形固定資産	ソフトウェア	—	—	—	—	—
	計	—	—	—	—	—

(注) 「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。

2. 引当金及び準備金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	5,144	—	1,844	—	3,300
金融商品取引責任準備金	8,229	—	—	—	8,229

3. 販売費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

科目		金額	摘要
取引関係費	支払手数料	8,871	
	取引所・協会費	3,832	
	通信・運送費	14,808	
	旅費・交通費	3,251	
	広告宣伝費	1,944	
	交際費	521	
	計	33,230	
人件費	役員報酬	36,600	
	従業員給料	478,141	
	その他の報酬給料	19,925	
	退職金	—	
	福利厚生費	78,751	
	賞与引当金戻入	▲8,366	
	計	605,052	
不動産関係費	不動産費	63,984	
	器具備品費	484	
	計	64,468	
事務費	事務委託費	308,868	
	事務用品費	1,613	
	計	310,482	
減価償却費		—	
租税公課		60,309	
その他		3,928	
合計		1,077,472	